

施策	22	義務教育の充実	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		
施策主管課	学校教育課	課長名	櫻井 毅	内線	2570	政策担当部長名	教育次長 澤柳 陽一
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館						
重点施策	○	関連計画	飯田市教育振興基本計画、地育力向上連携システム推進計画				

1 施策の目的

目的	対象	児童、生徒(含外国籍児童、生徒)
	意図	生きる力(知育・徳育・体育)をつける 地域の未来を拓いていける人材を育成する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	児童、生徒の数 (5/1現在) ア)小学校 イ)中学校	人	ア)6,313 イ)3,151	ア)6,237 イ)3,095	ア)6,160 イ)3,089	ア)6,014 イ)3,152		ア)5,767 イ)3,073
成果指標 ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
①	基礎学力の水準 ア)小学校(6年)国語 イ)小学校(6年)算数 ウ)中学校(3年)国語 エ)中学校(3年)数学	★長野県は市町村別の数値を非公開のため、以下により傾向を表示 ◎:全国正答率より高い ○:全国正答率と同水準 △:全国正答率より低い	ア) ○ イ) △ ウ) ◎ エ) ◎	- (抽出のみ)	- (実施無し)	ア) ◎ イ) ◎ ウ) ○ エ) △		ア)52.0 イ)52.5 全国学力・学習状況調査の全国正答率と同水準以上
②	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)91.2 イ)78.9	ア)94.4 イ)86.4	ア)91.6 イ)77.9	ア)92.0 イ)80.5		ア)95.0 イ)90.0
③	体力測定の結果 ア)小学校 イ)中学校	点	ア)男27 女27 イ)男21 女24	ア)男26 女28 イ)男22 女22	ア)男27 女27 イ)男21 女23	ア)男27 女28 イ)男21 女23		ア)男26 女27 イ)男21 女24
④	いじめを把握した中解決した割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)62.5 イ)74.4	ア)86.0 イ)51.4	ア)69.6 イ)73.9	ア)86.6 イ)72.5		ア)84.0 イ)65.0
⑤	不登校の児童生徒の在籍比 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)0.32 イ)2.67	ア)0.35 イ)2.13	ア)0.29 イ)2.56	ア)0.20 イ)2.47		ア)0.30 イ)2.10
⑥	地域活動(ボランティア活動を含む)に参加している児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	-	ア)17.7 イ)65.8	ア)18.8 イ)65.1	ア)17.8 イ)66.3		ア)18.0 イ)66.0
⑦	キャリア教育、体験活動により、自分の生活を見直すことのできた生徒の割合	%	-	88	85.7	88.0		88.0

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	目標 28年度
行政	学校	・学校運営(①生きる力(知育・徳育・体育)をつける②地域の未来を拓いていける人材を育む)	①学力調査実施校(校数 校) ②小中連携一貫教育実施学区数(校区 数)	① 20 ② -	28 2		28 9
	市(国・県)	・学校運営支援(①小中連携支援②キャリア教育、体験学習支援③特別支援教育支援④施設整備)	③学校数	③ 28	28		28
	主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項		
市民等	児童・生徒	・学校に通学し学ぶ	・児童・生徒数	・地域の特徴を活かした公民館等地域からの企画提案に小学校が参画するなど、小学校と地域が連携した事業は従来から盛んに展開されてきた。今後、小中連携・一貫教育の展開では、中学校区を対象とした地域との連携がポイントとなる。			
	保護者	・児童、生徒を学校に通学させ、必要な学力を習得させる	・不登校児童、生徒の割合 ・家庭学習の時間				
	個人、各種団体	・学校運営にかかわる ・キャリア教育、体験学習の支援	・地域自治組織及び学校評議員からの提言数 ・受け入れ事業所等の数				

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた |
| <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり |
| <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった |
| <input type="checkbox"/> 達成できなかった |

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進んだ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ |
| <input type="checkbox"/> あまり進まなかった |
| <input type="checkbox"/> 進まなかった |

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・当該施策の最重要課題である小中連携・一貫教育を推進するために、平成24年度は竜東中学校区、鼎中学校区をモデル校区とし、それぞれ学校の特色、地域の特性を活かして取り組んだ。あわせて外部有識者、関係団体代表者等を構成員として「小中連携・一貫教育推進委員会」を組織し、モデル校区の取組等を踏まえた協議から「小中連携・一貫教育実施要項」を策定し、平成25年度からの全中学校区での実施に結びついた。

・不登校児童生徒への支援は、「5つのアクションプログラム」(教育支援指導主事配置、体験学習活動実施、カウンセリングマインド研修会実施、学校独自の選択的対策(例:学級編成替、小学校高学年で教科担任制導入)、連携事業の効果的な実践)を展開している。その成果として不登校の児童生徒の在籍比率が逡減してきている。

【事務事業群テーマ別の評価】

<教育施策の効果的展開>

・主に小中学校の円滑な運営を意図した事業を展開するため、教育委員の協議等を通じて多様な課題への対応の方向性を研究した。具体的には「通学路安全対策アクションプログラム」(施策42で展開)や「いじめ対策指針」の策定などに結びついた。

<教育環境の充実>

・児童生徒が学校で学ぶために施設や教材、人材を整える事業展開にあたり、学校給食も含め施設関係の維持改修に莫大な経費を要するため、年次毎計画的に進めている。特に平成24年度は、**地域の避難施設となる小中学校体育館の照明器具落下防止**のため、補正で調査費用を予算化し34箇所を点検できた。平成25年度からその結果に基づき計画的に工事を進める。

<教育機会の提供>

・不登校や障害等の事由を「内的要因」、金銭面・距離等の物理的事由を「外的要因」として事業を展開した。内的要因の不登校対策では、上記のとおり取組成果として不登校の児童生徒の在籍比率が逡減してきている。外的要因に関し、特に**就学援助等事業**は、就学に必要な経費の援助を決定した児童生徒数が年々増加している。全て市の一般財源対応であり、制度内容も含め研究する必要がある。

<教育内容の充実>

・①「確かな学力を育む」、②「豊かな心を磨く」、③「健やかな体をつくる」の観点で事業を展開している。

・①では上記のとおり小中連携・一貫教育の全中学校区実施に向けて取り組んだ。また、**教員の指導力向上**の一環として、教員が飯田の良さを理解して子どもたちを指導してもらえるよう、市独自に教員研修の機会を設定した。

・②では**キャリア教育**について、全中学校で平均3.6日の職場体験学習を実施したほか、研究指定校における小中一貫のキャリア教育の実践研究等を進めた。また、小中学校7校における農家宿泊体験等の体験学習を支援した。

・③では**学校給食における食育推進や域産域消の推進**を重点的に展開し、主要食材10品目について平成24年度は45.7%の使用率(目標35%)と活用できている。しかし、農産物は天候に左右されるので価格の変動などが使用率に影響されることが課題となる。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・平成25年度からは、全中学校区でスタートした小中連携・一貫教育の推進を機軸に施策展開を図る。特に「教育支援指導主事」の役割を整理・明確化し、中学校区を基本単位に4名増員して12人配置とし、小中連携・一貫教育の推進を図るとともに不登校やいじめなど多様な課題への支援をする体制を充実させる。また、平成25年度の当該施策の展開では以下の対策から課題解決に向けて取り組む。

<教育施策の効果的展開>

①教育委員や学校・教委事務局における今日的な教育分野の課題研究及び的確な対応の推進。

②小中学校の円滑な運営に向けて地域が学校を支える仕組の検討。特に小中連携・一貫教育推進にあわせて「学校支援地域本部」など
地域が学校を支える仕組の研究。

③飯田らしい教員の養成に向けて飯田の魅力を知ってもらう機会設定 等

<教育環境の充実>

①学校施設の整備として非構造部材の耐震化、外壁等危険箇所改修の推進

②学校給食施設の整備と的確な管理

③ICT教育環境の整備に関し今後の展開方針の研究 等

<教育機会の提供>

①支援が必要な児童生徒(特別支援教育、不登校等の対象)への適切な対応 等

<教育内容の充実>

①飯田らしい小中連携・一貫教育の推進

②教員の指導力向上を図るため、飯田市教委独自の研修機会の設定

③児童生徒の学力向上の手段として県の学力向上のためのPDCAサイクル支援事業、全国学力状況調査等の取組充実

④幼保小の連携による途切れない支援

⑤キャリア教育、体験学習等の充実 等

施策	22	義務教育の充実	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		
施策主管課	学校教育課	課長名	櫻井 毅	内線	2570	政策担当部長名	教育次長 澤柳 陽一
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館						
重点施策	○	関連計画	飯田市教育振興基本計画、地育力向上連携システム推進計画				

1 施策の目的

目的	対象	児童、生徒(含外国籍児童、生徒)
	意図	生きる力(知育・徳育・体育)をつける 地域の未来を拓いていける人材を育成する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	児童、生徒の数 (5/1現在) ア)小学校 イ)中学校	人	ア)6,313 イ)3,151	ア)6,237 イ)3,095	ア)6,160 イ)3,089	ア)6,014 イ)3,152		ア)5,767 イ)3,073
成果指標 ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
①	基礎学力の水準 ア)小学校(6年)国語 イ)小学校(6年)算数 ウ)中学校(3年)国語 エ)中学校(3年)数学	★長野県は市町村別の数値を非公開のため、以下により傾向を表示 ◎:全国正答率より高い ○:全国正答率と同水準 △:全国正答率より低い	ア) ○ イ) △ ウ) ◎ エ) ◎	- (抽出のみ)	- (実施無し)	ア) ◎ イ) ◎ ウ) ○ エ) △		ア)52.0 イ)52.5 全国学力・学習状況調査の全国正答率と同水準以上
②	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)91.2 イ)78.9	ア)94.4 イ)86.4	ア)91.6 イ)77.9	ア)92.0 イ)80.5		ア)95.0 イ)90.0
③	体力測定の結果 ア)小学校 イ)中学校	点	ア)男27 女27 イ)男21 女24	ア)男26 女28 イ)男22 女22	ア)男27 女27 イ)男21 女23	ア)男27 女28 イ)男21 女23		ア)男26 女27 イ)男21 女24
④	いじめを把握した中解決した割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)62.5 イ)74.4	ア)86.0 イ)51.4	ア)69.6 イ)73.9	ア)86.6 イ)72.5		ア)84.0 イ)65.0
⑤	不登校の児童生徒の在籍比 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)0.32 イ)2.67	ア)0.35 イ)2.13	ア)0.29 イ)2.56	ア)0.20 イ)2.47		ア)0.30 イ)2.10
⑥	地域活動(ボランティア活動を含む)に参加している児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	-	ア)17.7 イ)65.8	ア)18.8 イ)65.1	ア)17.8 イ)66.3		ア)18.0 イ)66.0
⑦	キャリア教育、体験活動により、自分の生活を見直すことのできた生徒の割合	%	-	88	85.7	88.0		88.0

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	目標 28年度
行政	学校	・学校運営(①生きる力(知育・徳育・体育)をつける②地域の未来を拓いていける人材を育む)	①学力調査実施校(校数 校) ②小中連携一貫教育実施学区数(校区 数)	① 20	28		28
	市(国・県)	・学校運営支援(①小中連携支援②キャリア教育、体験学習支援③特別支援教育支援④施設整備)	③学校数	② -	2		9
				③ 28	28		28
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項			
市民等	児童・生徒	・学校に通学し学ぶ	・児童・生徒数	・地域の特徴を活かした公民館等地域からの企画提案に小学校が参画するなど、小学校と地域が連携した事業は従来から盛んに展開されてきた。今後、小中連携・一貫教育の展開では、中学校区を対象とした地域との連携がポイントとなる。			
	保護者	・児童、生徒を学校に通学させ、必要な学力を習得させる	・不登校児童、生徒の割合 ・家庭学習の時間				
	個人、各種団体	・学校運営にかかわる ・キャリア教育、体験学習の支援	・地域自治組織及び学校評議員からの提言数 ・受け入れ事業所等の数				

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた |
| <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり |
| <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった |
| <input type="checkbox"/> 達成できなかった |

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進んだ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ |
| <input type="checkbox"/> あまり進まなかった |
| <input type="checkbox"/> 進まなかった |

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・当該施策の最重要課題である小中連携・一貫教育を推進するために、平成24年度は竜東中学校区、鼎中学校区をモデル校区とし、それぞれ学校の特色、地域の特性を活かして取り組んだ。あわせて外部有識者、関係団体代表者等を構成員として「小中連携・一貫教育推進委員会」を組織し、モデル校区の取組等を踏まえた協議から「小中連携・一貫教育実施要項」を策定し、平成25年度からの全中学校区での実施に結びついた。

・不登校児童生徒への支援は、「5つのアクションプログラム」(教育支援指導主事配置、体験学習活動実施、カウンセリングマインド研修会実施、学校独自の選択的対策(例:学級編成替、小学校高学年で教科担任制導入)、連携事業の効果的な実践)を展開している。その成果として不登校の児童生徒の在籍比率が逡減してきている。

【事務事業群テーマ別の評価】

<教育施策の効果的展開>

・主に小中学校の円滑な運営を意図した事業を展開するため、教育委員の協議等を通じて多様な課題への対応の方向性を研究した。具体的には「通学路安全対策アクションプログラム」(施策42で展開)や「いじめ対策指針」の策定などに結びついた。

<教育環境の充実>

・児童生徒が学校で学ぶために施設や教材、人材を整える事業展開にあたり、学校給食も含め施設関係の維持改修に莫大な経費を要するため、年次毎計画的に進めている。特に平成24年度は、**地域の避難施設となる小中学校体育館の照明器具落下防止**のため、補正で調査費用を予算化し34箇所を点検できた。平成25年度からその結果に基づき計画的に工事を進める。

<教育機会の提供>

・不登校や障害等の事由を「内的要因」、金銭面・距離等の物理的事由を「外的要因」として事業を展開した。内的要因の不登校対策では、上記のとおり取組成果として不登校の児童生徒の在籍比率が逡減してきている。外的要因に関し、特に**就学援助等事業**は、就学に必要な経費の援助を決定した児童生徒数が年々増加している。全て市の一般財源対応であり、制度内容も含め研究する必要がある。

<教育内容の充実>

・①「確かな学力を育む」、②「豊かな心を磨く」、③「健やかな体をつくる」の観点で事業を展開している。

・①では上記のとおり小中連携・一貫教育の全中学校区実施に向けて取り組んだ。また、**教員の指導力向上**の一環として、教員が飯田の良さを理解して子どもたちを指導してもらえるよう、市独自に教員研修の機会を設定した。

・②では**キャリア教育**について、全中学校で平均3.6日の職場体験学習を実施したほか、研究指定校における小中一貫のキャリア教育の実践研究等を進めた。また、小中学校7校における農家宿泊体験等の体験学習を支援した。

・③では**学校給食における食育推進や域産域消の推進**を重点的に展開し、主要食材10品目について平成24年度は45.7%の使用率(目標35%)と活用できている。しかし、農産物は天候に左右されるので価格の変動などが使用率に影響されることが課題となる。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・平成25年度からは、全中学校区でスタートした小中連携・一貫教育の推進を機軸に施策展開を図る。特に「教育支援指導主事」の役割を整理・明確化し、中学校区を基本単位に4名増員して12人配置とし、小中連携・一貫教育の推進を図るとともに不登校やいじめなど多様な課題への支援をする体制を充実させる。また、平成25年度の当該施策の展開では以下の対策から課題解決に向けて取り組む。

<教育施策の効果的展開>

①教育委員や学校・教委事務局における今日的な教育分野の課題研究及び的確な対応の推進。

②小中学校の円滑な運営に向けて地域が学校を支える仕組の検討。特に小中連携・一貫教育推進にあわせて「学校支援地域本部」など
地域が学校を支える仕組の研究。

③飯田らしい教員の養成に向けて飯田の魅力を知ってもらう機会設定 等

<教育環境の充実>

①学校施設の整備として非構造部材の耐震化、外壁等危険箇所改修の推進

②学校給食施設の整備と的確な管理

③ICT教育環境の整備に関し今後の展開方針の研究 等

<教育機会の提供>

①支援が必要な児童生徒(特別支援教育、不登校等の対象)への適切な対応 等

<教育内容の充実>

①飯田らしい小中連携・一貫教育の推進

②教員の指導力向上を図るため、飯田市教委独自の研修機会の設定

③児童生徒の学力向上の手段として県の学力向上のためのPDCAサイクル支援事業、全国学力状況調査等の取組充実

④幼保小の連携による途切れない支援

⑤キャリア教育、体験学習等の充実 等

施策	22	義務教育の充実	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		
施策主管課	学校教育課	課長名	櫻井 毅	内線	2570	政策担当部長名	教育次長 澤柳 陽一
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課、公民館、文化会館						
重点施策	○	関連計画	飯田市教育振興基本計画、地育力向上連携システム推進計画				

1 施策の目的

目的	対象	児童、生徒(含外国籍児童、生徒)
	意図	生きる力(知育・徳育・体育)をつける 地域の未来を拓いていける人材を育成する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	児童、生徒の数 (5/1現在) ア)小学校 イ)中学校	人	ア)6,313 イ)3,151	ア)6,237 イ)3,095	ア)6,160 イ)3,089	ア)6,014 イ)3,152		ア)5,767 イ)3,073
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理								
①	基礎学力の水準 ア)小学校(6年)国語 イ)小学校(6年)算数 ウ)中学校(3年)国語 エ)中学校(3年)数学	★長野県は市町村別の数値を非公開のため、以下により傾向を表示 ◎:全国正答率より高い ○:全国正答率と同水準 △:全国正答率より低い	ア) ○ イ) △ ウ) ◎ エ) ◎	- (抽出のみ)	- (実施無し)	ア) ◎ イ) ◎ ウ) ○ エ) △		ア)52.0 イ)52.5 全国学力・学習状況調査の全国正答率と同水準以上
②	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)91.2 イ)78.9	ア)94.4 イ)86.4	ア)91.6 イ)77.9	ア)92.0 イ)80.5		ア)95.0 イ)90.0
③	体力測定の結果 ア)小学校 イ)中学校	点	ア)男27 女27 イ)男21 女24	ア)男26 女28 イ)男22 女22	ア)男27 女27 イ)男21 女23	ア)男27 女28 イ)男21 女23		ア)男26 女27 イ)男21 女24
④	いじめを把握した中解決した割合 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)62.5 イ)74.4	ア)86.0 イ)51.4	ア)69.6 イ)73.9	ア)86.6 イ)72.5		ア)84.0 イ)65.0
⑤	不登校の児童生徒の在籍比 ア)小学校 イ)中学校	%	ア)0.32 イ)2.67	ア)0.35 イ)2.13	ア)0.29 イ)2.56	ア)0.20 イ)2.47		ア)0.30 イ)2.10
⑥	地域活動(ボランティア活動を含む)に参加している児童生徒の割合 ア)小学校 イ)中学校	%	-	ア)17.7 イ)65.8	ア)18.8 イ)65.1	ア)17.8 イ)66.3		ア)18.0 イ)66.0
⑦	キャリア教育、体験活動により、自分の生活を見直すことのできた生徒の割合	%	-	88	85.7	88.0		88.0

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度実績	24年度	25年度	目標 28年度
行政	学校	・学校運営(①生きる力(知育・徳育・体育)をつける②地域の未来を拓いていける人材を育む)	①学力調査実施校(校数 校) ②小中連携一貫教育実施学区数(校区 数)	① 20	28		28
	市(国・県)	・学校運営支援(①小中連携支援②キャリア教育、体験学習支援③特別支援教育支援④施設整備)	③学校数	② -	2		9
				③ 28	28		28
主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項			
市民等	児童・生徒	・学校に通学し学ぶ	・児童・生徒数	・地域の特徴を活かした公民館等地域からの企画提案に小学校が参画するなど、小学校と地域が連携した事業は従来から盛んに展開されてきた。今後、小中連携・一貫教育の展開では、中学校区を対象とした地域との連携がポイントとなる。			
	保護者	・児童、生徒を学校に通学させ、必要な学力を習得させる	・不登校児童、生徒の割合 ・家庭学習の時間				
	個人、各種団体	・学校運営にかかわる ・キャリア教育、体験学習の支援	・地域自治組織及び学校評議員からの提言数 ・受け入れ事業所等の数				

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた |
| <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり |
| <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった |
| <input type="checkbox"/> 達成できなかった |

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進んだ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ |
| <input type="checkbox"/> あまり進まなかった |
| <input type="checkbox"/> 進まなかった |

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

・当該施策の最重要課題である小中連携・一貫教育を推進するために、平成24年度は竜東中学校区、鼎中学校区をモデル校区とし、それぞれ学校の特色、地域の特性を活かして取り組んだ。あわせて外部有識者、関係団体代表者等を構成員として「小中連携・一貫教育推進委員会」を組織し、モデル校区の取組等を踏まえた協議から「小中連携・一貫教育実施要項」を策定し、平成25年度からの全中学校区での実施に結びついた。

・不登校児童生徒への支援は、「5つのアクションプログラム」(教育支援指導主事配置、体験学習活動実施、カウンセリングマインド研修会実施、学校独自の選択的対策(例:学級編成替、小学校高学年で教科担任制導入)、連携事業の効果的な実践)を展開している。その成果として不登校の児童生徒の在籍比率が逡減してきている。

【事務事業群テーマ別の評価】

<教育施策の効果的展開>

・主に小中学校の円滑な運営を意図した事業を展開するため、教育委員の協議等を通じて多様な課題への対応の方向性を研究した。具体的には「通学路安全対策アクションプログラム」(施策42で展開)や「いじめ対策指針」の策定などに結びついた。

<教育環境の充実>

・児童生徒が学校で学ぶために施設や教材、人材を整える事業展開にあたり、学校給食も含め施設関係の維持改修に莫大な経費を要するため、年次毎計画的に進めている。特に平成24年度は、**地域の避難施設となる小中学校体育館の照明器具落下防止**のため、補正で調査費用を予算化し34箇所を点検できた。平成25年度からその結果に基づき計画的に工事を進める。

<教育機会の提供>

・不登校や障害等の事由を「内的要因」、金銭面・距離等の物理的事由を「外的要因」として事業を展開した。内的要因の不登校対策では、上記のとおり取組成果として不登校の児童生徒の在籍比率が逡減してきている。外的要因に関し、特に**就学援助等事業**は、就学に必要な経費の援助を決定した児童生徒数が年々増加している。全て市の一般財源対応であり、制度内容も含め研究する必要がある。

<教育内容の充実>

・①「確かな学力を育む」、②「豊かな心を磨く」、③「健やかな体をつくる」の観点で事業を展開している。

①では上記のとおり小中連携・一貫教育の全中学校区実施に向けて取り組んだ。また、**教員の指導力向上**の一環として、教員が飯田の良さを理解して子どもたちを指導してもらえるよう、市独自に教員研修の機会を設定した。

②では**キャリア教育**について、全中学校で平均3.6日の職場体験学習を実施したほか、研究指定校における小中一貫のキャリア教育の実践研究等を進めた。また、小中学校7校における農家宿泊体験等の体験学習を支援した。

③では**学校給食における食育推進や域産域消の推進**を重点的に展開し、主要食材10品目について平成24年度は45.7%の使用率(目標35%)と活用できている。しかし、農産物は天候に左右されるので価格の変動などが使用率に影響されることが課題となる。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・平成25年度からは、全中学校区でスタートした小中連携・一貫教育の推進を機軸に施策展開を図る。特に「教育支援指導主事」の役割を整理・明確化し、中学校区を基本単位に4名増員して12人配置とし、小中連携・一貫教育の推進を図るとともに不登校やいじめなど多様な課題への支援をする体制を充実させる。また、平成25年度の当該施策の展開では以下の対策から課題解決に向けて取り組む。

<教育施策の効果的展開>

- ①教育委員や学校・教委事務局における今日的な教育分野の課題研究及び的確な対応の推進。
- ②小中学校の円滑な運営に向けて地域が学校を支える仕組の検討。特に小中連携・一貫教育推進にあわせて「学校支援地域本部」など
地域が学校を支える仕組の研究。
- ③飯田らしい教員の養成に向けて飯田の魅力を知ってもらう機会設定 等

<教育環境の充実>

- ①学校施設の整備として非構造部材の耐震化、外壁等危険箇所改修の推進
- ②学校給食施設の整備と的確な管理
- ③ICT教育環境の整備に関し今後の展開方針の研究 等

<教育機会の提供>

- ①支援が必要な児童生徒(特別支援教育、不登校等の対象)への適切な対応 等

<教育内容の充実>

- ①飯田らしい小中連携・一貫教育の推進
- ②教員の指導力向上を図るため、飯田市教委独自の研修機会の設定
- ③児童生徒の学力向上の手段として県の学力向上のためのPDCAサイクル支援事業、全国学力状況調査等の取組充実
- ④幼保小の連携による途切れない支援
- ⑤キャリア教育、体験学習等の充実 等